

発行日： 令和2年 6月 2日

発行者： 今村証券株式会社

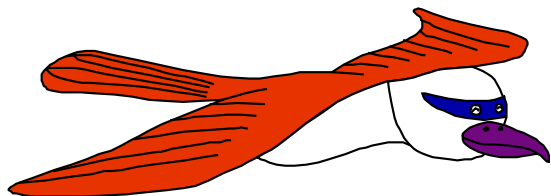
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

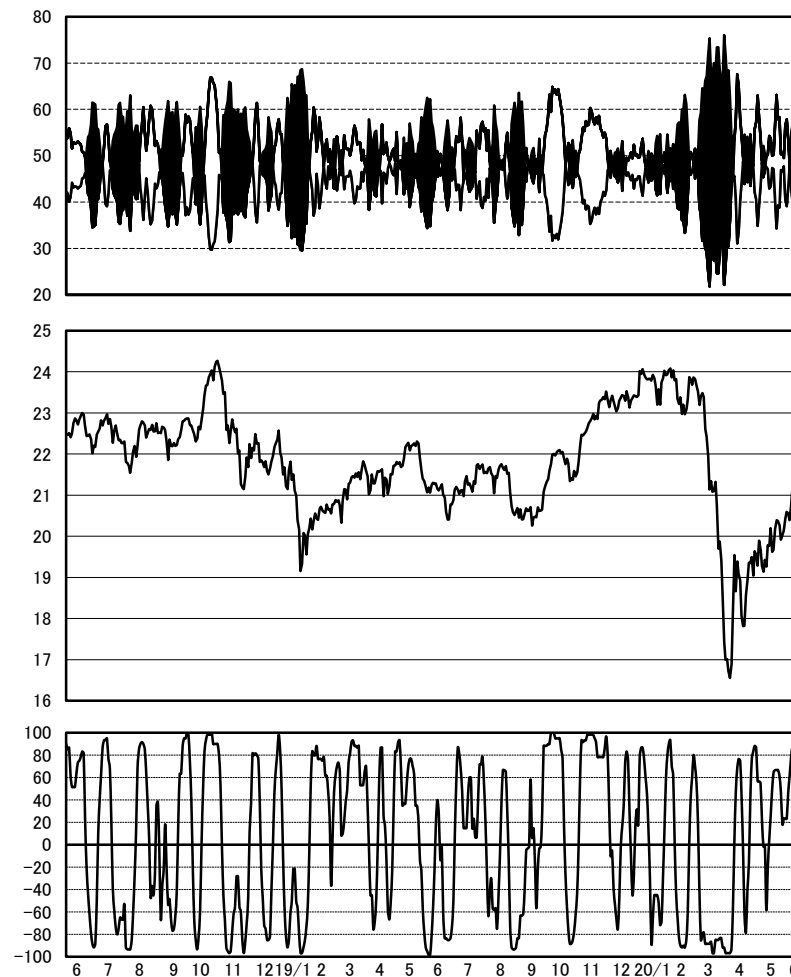
制作責任者： 営業推進部 調査課

# 情報シャトル特急便

第666号



Dynamic Psychological Ratio 9



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場  
中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場  
80%ラインを下につき抜け→売り場

# 大 所 高 所

5月の最終週、日経平均株価は最終的に1,500円近く値を上げた。海外市場もようやく落ち着きを取り戻してきた。ところが急速に米中関係がコロナウイルスの世界的流行の責任問題でこじれてきてしまったのに加え、中国は全国人民代表大会で香港国家安全法の制定方針を採択。これにより香港は中国本土化への布石を打たれた。先にもWHOへのオブザーバー参加を認められなかった台湾では、蔡英文総統が二期目を始動したが、中国は一国二制度を骨抜きにするかのように、香港と台湾に強行姿勢を崩さない。米国ともコロナをきっかけに対立を深め、新冷戦とも言える状態になってしまった。

これらの動きは5月中に矢継ぎ早に起こったことばかりだ。一気に生まれた様々な世界の不確実性は、本来は相場に強くネガティブに働くはずだが、日本ではそうはならなかった。緊急事態宣言や営業自粛解除による一種の安心感により投資マインドが好転し、相場にプラス要因として強く働いたように思える。また世界的な混乱の中、日本が比較的に安全地帯に見えることから、日経平均株価は不思議な安定感で上がっていき、6月1日には22,000円台で取引を終えた。

米国では黒人暴行死デモが全米で拡大し、民間開発のスペースXの打ち上げが成功するなど、相変わらず騒々しいが、それより日本ではコロナの第2波がどのように観測されるのかという点が今後の相場に強く影響しそうだ。

(nil admirari)

# ただ一筋

昨日の日経平均株価は、約3か月ぶりに2万2000円を回復して引けた。上昇ピッチの速さに加え、香港などの地政学リスク、新興国でのコロナ感染の拡大などで慎重な見方が大勢を占める中だけに、驚異的強さと言ってよかろう。この背景には、個人投資家の先物・信用取引のカラ売りや過去最大に積み上がった海外ヘッジファンドの裁定売り残による踏み上げがみられていること、また、現金や債券に資金をシフトさせていたロングオンリー投資家（中長期的視点の買い）が買いに動き出したことが要因だろう。

一方、実体経済では、先行きの警戒感強いままだ。日本経済新聞が集計した民間エコノミスト23人の輸出水準の予測平均だが、2020年末時点でも「コロナ前」の19年末比で8割程度までしか戻らない見通しだ。コロナ感染拡大を契機に米中貿易摩擦が再燃したことに加え、モノの流通や人の往来はなお滞るとの懸念が強まっている。

さて、このような状況下、社会変革に向けた本気度が見えてきたことに注目したい。それは、日立製作所が新型コロナウイルスの終息後も、国内で働く社員の約7割を在宅勤務とし、NTTも5割在宅勤務とコロナ後の「ニューノーマル（新常態）」を見据えて本格的に動き出してきたことだ。テレワーク、脱ハンコといったデジタル化が加速し、国民の普段の生活にも大きな変化が生まれつつある。この変化をチャンスに変えたいものだ。

（三感王）

# 参 見 屋 当 たり

株式相場は、コロナ禍に大きく惑わされながらも乱高下を繰り返し、日経平均は22,000円を回復しました。各国の経済対策により、世界中に滞留している資金が株式市場に入り込み、実体経済と掛け離れた戻りを見せております。そんな時ほどボタンを掛け間違えないよう、社会に必要とされる将来性のある会社を選ぶべきです。

スマートバリュー（9417）はITを駆使し、行政サービスのデジタル化を支援する会社です。既に石川県加賀市は、同社と提携しブロックチェーンを用いて、行政手続きの電子化を行っております。最近、市役所に行くことがあり、行政手続きを行ってきましたが、一つの手続きごとに窓口が異なり、2回3回と整理券を取り並び直さなくてははいけませんでした。非常に不便さを感じると共に、行政サービスは電子化の余地がまだまだあると強く実感しました。マイナンバーカードが健康保険証やポイントカード的役割を担っていく時代になっていくといわれる中、自治体へのIT導入が強い同社の活躍の場は益々増えることでしょう。

（香る山）

# 中 堅 の 視 座

緊急事態宣言の全面解除が決まり、経済活動が再開されるとの期待を背景に先週の日経平均株価は1,489円上昇した。新興市場での売買も活況であり、先週26日に東証マザーズ市場の売買代金は2016年4月以来およそ4年ぶりの多さとなった。

2020年1～3月期決算に関しては、多くの企業が最終赤字を出した中、システム関連やセキュリティ関連など、新型コロナで需要が強まった分野の企業は利益を伸ばした。緊急事態宣言が解除された後も、新たな生活様式としてテレワークなど人との接触を減らす取り組みが求められ通信需要は拡大するとみている。

注目銘柄としては、ウイルス対策に加え、悪質メールや危険性の高いウェブサイトへの接続を防ぐソフトを開発しているデジタルアーツ(2326)を挙げたい。また、法務省が取締役会の議事録作成にクラウドを使った電子署名を認めると報じており、従来の押印に代わってインターネット上で契約手続きができる「クラウドサイン」の利用増加の期待として弁護士ドットコム(6027)にも注目したい。

(Lemon)

# き ら き ら 星

経済活動再開の流れと日本銀行によるETFの買い入れ期待を背景に全体相場の下値リスクは引き続き限定的だと思う。その他では、米中対立による経済懸念を相変わらずメディアはあおっているが、この対立は深刻化すればするほど、逆に中国の経済強化の動きを促進させることになる。だから長期的な売り材料にはならないだろう。つまり二番底を形成する状況にはなかなかならないように思う。くだらないニュースで機械トレードが売りに回れば、この調整相場も投資家にとっては好機となる。

その中で大手通信3社に注目している。今後のテレワークの拡大に伴い、通信企業には今後も安定収益が見込まれるかと思う。5G時代により益々スマホと通信のつながりが密になり大きな広がりが見込める。その中でNTTドコモ(9437)、ソフトバンク(9434)とあるが、個人的にはauのKDDI(9433)に注目している。高利回りで且つ、株主優待も付いている。今後も株価の下落余地は限られるかと思い、引き続き注目したい。

(No. 24)



# デジタルの俯瞰

今回のコロナショックでは、1月高値から約2ヶ月で30%を超える下落幅を出したが、天井打ち直後にここまでの暴落を記録することは実はほとんどない（数少ない例外として、ITバブル崩壊直後のNASDAQ、バブル崩壊直後の日経平均があげられる）。では現状はどうかといえ、戻りの速度もまた過去にあまり例がない、いわばコロナショック転じてコロナバブルとでもいうべき状況だ。ここまで上げてくると、上値メドが知りたいところだ。あの3月の暴落局面と同じく、「恥を覚悟のうえで」、今回もテクニカルで上値メドを探してみたい。

まず、現在の株価位置を確認すると、エリオット波動でいえば、3月の大底打ちから、3月25日まで第一波の上昇、その後、4月頭まで第二波の下げ、そこから第三波の上げが止まらずに今に至る（エクステンション）。既に3月安値から5,600円を超える上げ幅だ。5,600円を超える上昇局面は、リーマンショック後では2例ある。まず、月足で、2014年4月から2015年6月までの6,958円の上昇局面だ。この値幅を今回に当てはめると、 $16,552 + 6,958 = 23,510$ 円となる。また、2012年6月安値からアベノミクス初期の2013年5月までの高値、この時の上げ幅は7,332円で、この値幅を今回に当てはめると、23,884円となる。

結論的には、全値戻しはしないまでも、23,000円台半ばまでの上昇が見込まれることになるが、高値をとらない限り、日経平均が三尊天井を打っていることに変わりはない。高値を超えないことが確認されれば、そのときは、とうとう楽観の揺り戻しがくるのかも知れない。

（パブリカ）

# アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

## ＜日医工＞

2020年3月期連結決算は、GEの市場拡大、エルメッドの連結子会社化によって前の期に比べ14%の増収となったものの、最終利益は同25%の減益となった。薬価改定の影響による粗利益率の低下、販売管理費や研究開発費の増加に加え、トラスツズマブ（先発品「ハーセプチン」）の開発中止に伴う損失計上や米子会社の減損損失計上など、一過性とはいえ合計約50億円の営業利益押し下げ要因があったことが原因で、最終利益は2期連続の減益だ。

今期も新製品効果やGE市場の拡大で増収が続くとみられる一方、米子会社の内製化投資などコスト増加が重荷となり、最終利益は小幅な増益にとどまる見通しだ。米子会社の投資は来年度も続き、注力するバイオシミラーの収益への寄与も2022年度以降とみられる。今年度、来年度の業績は踊り場局面となりそうだ。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響は、バイオシミラーの開発に遅延をもたらしている一方、医薬品の販売拡大期待にもつながっている。同社では、40億円を投じて新型コロナウイルスの治療に効果があると期待される急性膵炎薬「フサン」の増産を計画するほか、富士フイルムおよび富山県の増産要請を受けて抗インフルエンザ薬「アビガン」の受託生産を8月に始める。



# 罫線中僧

## 3962 チェンジ

### 週足



### 日足



出所：ブルームバーグ

景気の先行指標である株価は緊急事態宣言解除後の景気回復を織り込む局面が継続している。新しい生活・仕事様式が求められ、巣ごもり・テレワーク・オンライン教育の普及からデータ通信量が急増するなか、情報通信産業には3月安値から2倍・3倍の株価になる銘柄が続出、コロナ禍のなかで新たなIT相場が育っている。コロナ感染拡大の第2波、米中対立の先鋭化、業績悪化が現実となる場面での調整は避けられないものの、このIT相場は治療薬・ワクチンが開発されコロナ感染が収まるまで継続すると強気で臨みたい。

今回はテレワーク・AI関連であるチェンジを取り上げたい。株価は4月3日、2,341円を安値に反転、25・75日移動平均線を抵抗ラインに上昇トレンドが継続している。IT関連は目先の過熱感はあるが調整局面では強気で買い向かっていきたい。(しんのすけ)

\* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。